

中小企業景況調査結果

2020年度 第Ⅲ期 (2020年 10月～ 12月)	… 実績
2020年度 第Ⅳ期 (2021年 1月～ 3月)	… 見通し

2021年 1月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景況動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

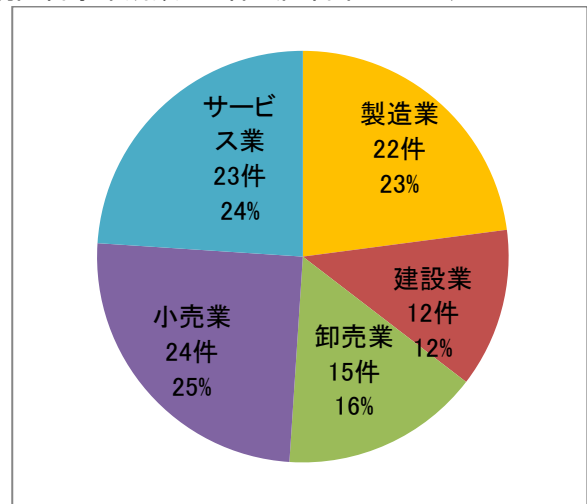
2020年度 第Ⅲ期 (2020年10月～12月) 調査期間11月2日～11月15日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 96件 (回答率 92.3%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	22.9%
建設業	12件	12.5%
卸売業	15件	15.6%
小売業	24件	25.0%
サービス業	23件	24.0%
合計	96件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2020年7月～9月) ⇔ 今期(2020年10月～12月)
業況	(前期比)	前期(2020年7月～9月) ⇔ 今期(2020年10月～12月)
	(今期)	今期(2020年10月～12月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2019年10月～12月) ⇔ 今期(2020年10月～12月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2020年10月～12月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2020年10月～12月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、売上・業況・採算の全てにおいて前期より改善した。しかしながら、福島市の緊急警報や福島県による時短要請等の影響により、来期については非常に厳しい結果になると予想される。

管内の設備投資についても、前期比 3.1 ポイント減少の 24.0 ポイント、来期予測は 22.9 ポイントとさらに減少する見込みである。

直面する経営の問題として、全業種で新型コロナウイルス感染症による需要の停滞が挙げられている。人件費の増加や生産設備の不足・老朽化など、経費の増加要因と相まって管内の中小企業の経営環境は非常に厳しい状況にある。

(結果要約表)

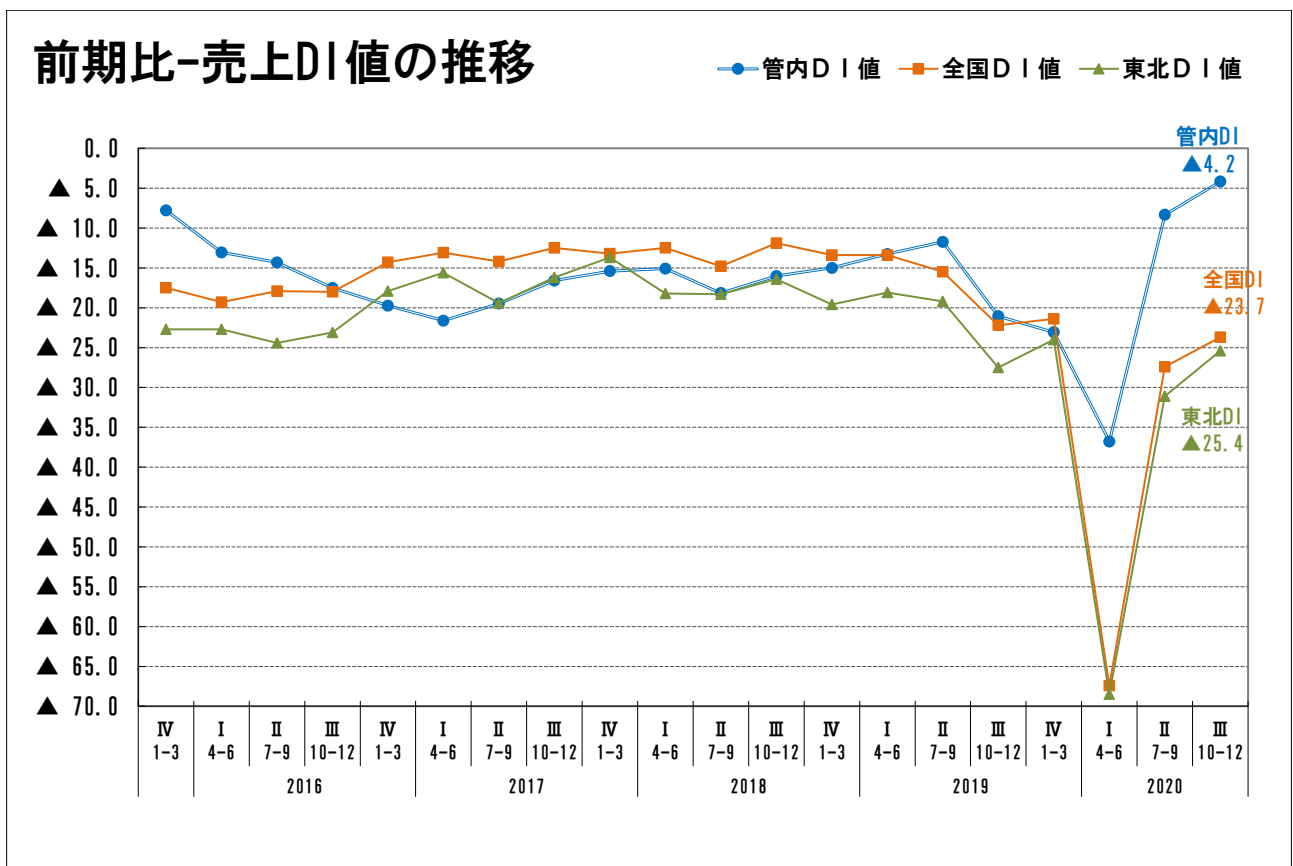
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回 D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 4.2 (▲ 8.3)	・前期比 4.1 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 13.5 (▲ 14.6)	・前期比 1.1 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 38.5 (▲ 50.0)	・前期比 11.5 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 20.8 (▲ 36.5)	・前期比 15.7 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲40.6 (▲60.4)	・前期比 19.8 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲39.6 (▲53.1)	・前期比 13.5 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	24.0% (27.1%)	・前期から 3.1 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	7.3% (14.6%)	・前期から 7.3 ポイント減少 ↓
	(不 足)	25.0% (19.8%)	・前期から 5.2 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

■全国、東北、管内全てで、マイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度	2019年度				2020年度				前期比 増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期		
全国DI値	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 22.2	▲ 21.4	▲ 67.4	▲ 27.4	▲ 23.7	3.7	
東北DI値	▲ 19.6	▲ 18.1	▲ 19.2	▲ 27.5	▲ 24.0	▲ 68.5	▲ 31.1	▲ 25.4	5.7	
管内DI値	▲ 15.0	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 21.1	▲ 23.1	▲ 36.8	▲ 8.3	▲ 4.2	4.1	



2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

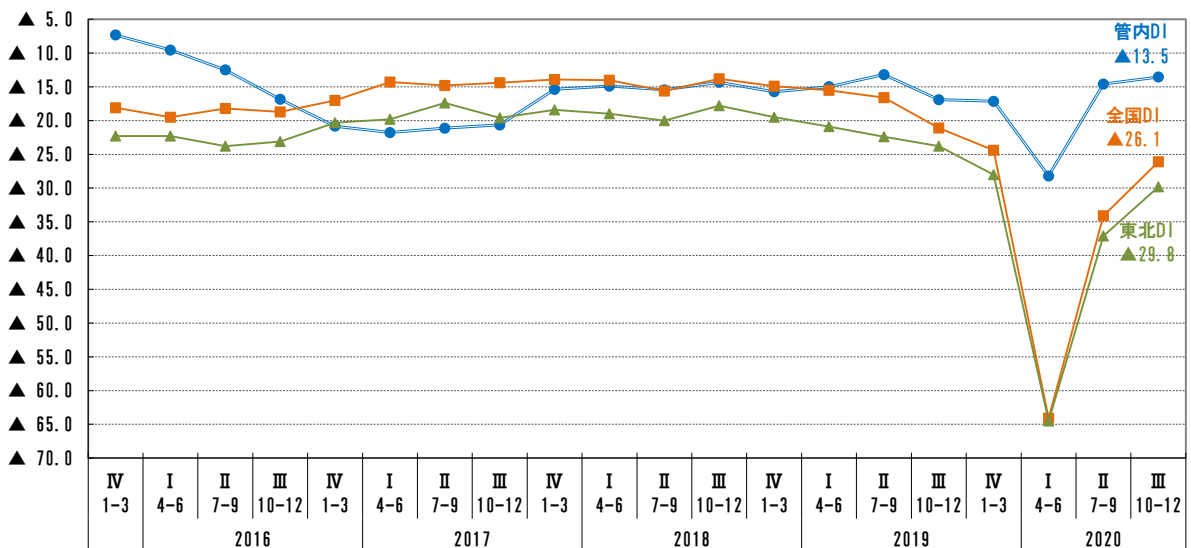
■全国・東北・管内全てで、マイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度	2019年度				2020年度			前期比増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	
全国DI値	▲14.9	▲15.5	▲16.6	▲21.1	▲24.4	▲64.1	▲34.1	▲26.1	8.0
東北DI値	▲19.5	▲20.9	▲22.4	▲23.8	▲28.0	▲64.5	▲37.1	▲29.8	7.3
管内DI値	▲15.7	▲15.0	▲13.2	▲16.9	▲17.1	▲28.2	▲14.6	▲13.5	1.1

前期比-業況DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

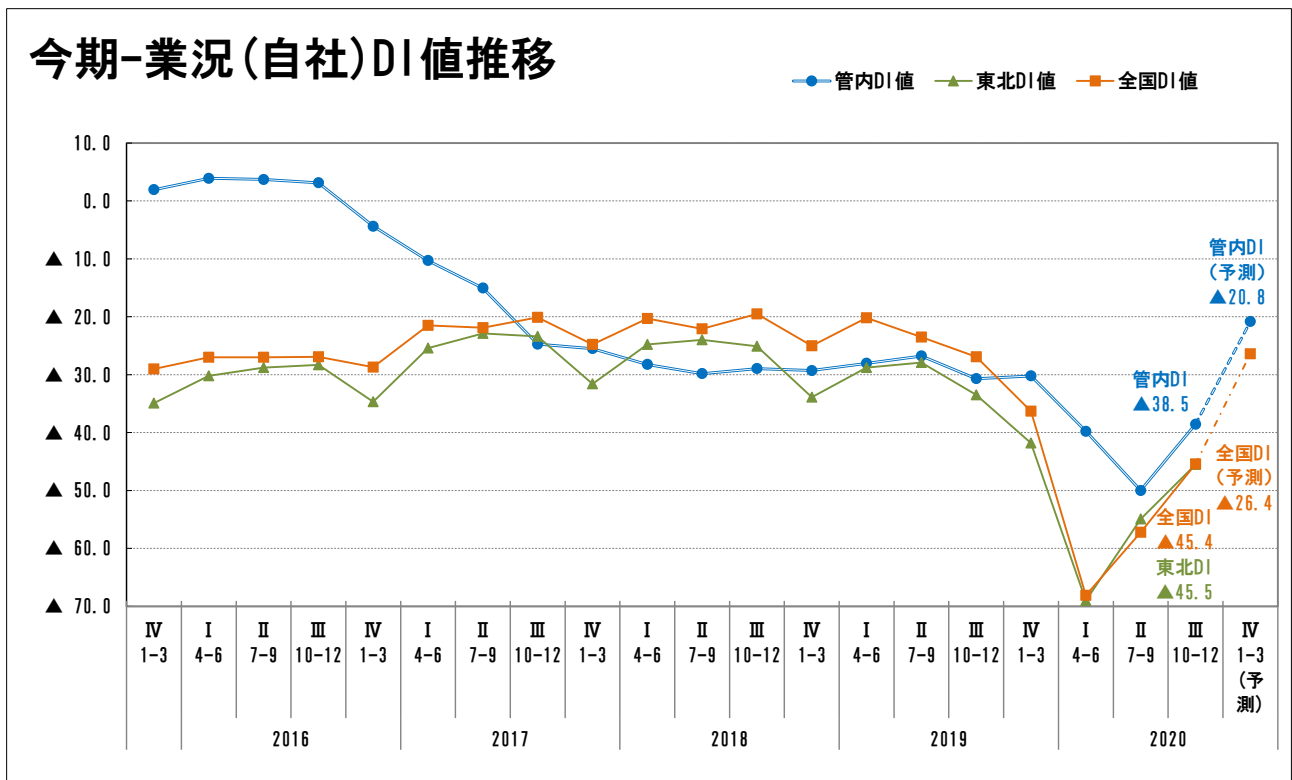


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2018年度	2019年度				2020年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲ 25.0	▲20.2	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 36.3	▲ 68.1	▲ 57.2	▲45.4	▲26.4
東北DI値	▲ 33.9	▲28.8	▲ 27.9	▲ 33.5	▲ 41.8	▲ 69.0	▲ 54.9	▲45.5	—
管内DI値	▲ 29.3	▲28.0	▲ 26.8	▲ 30.7	▲ 30.2	▲ 39.8	▲ 50.0	▲38.5	▲20.8

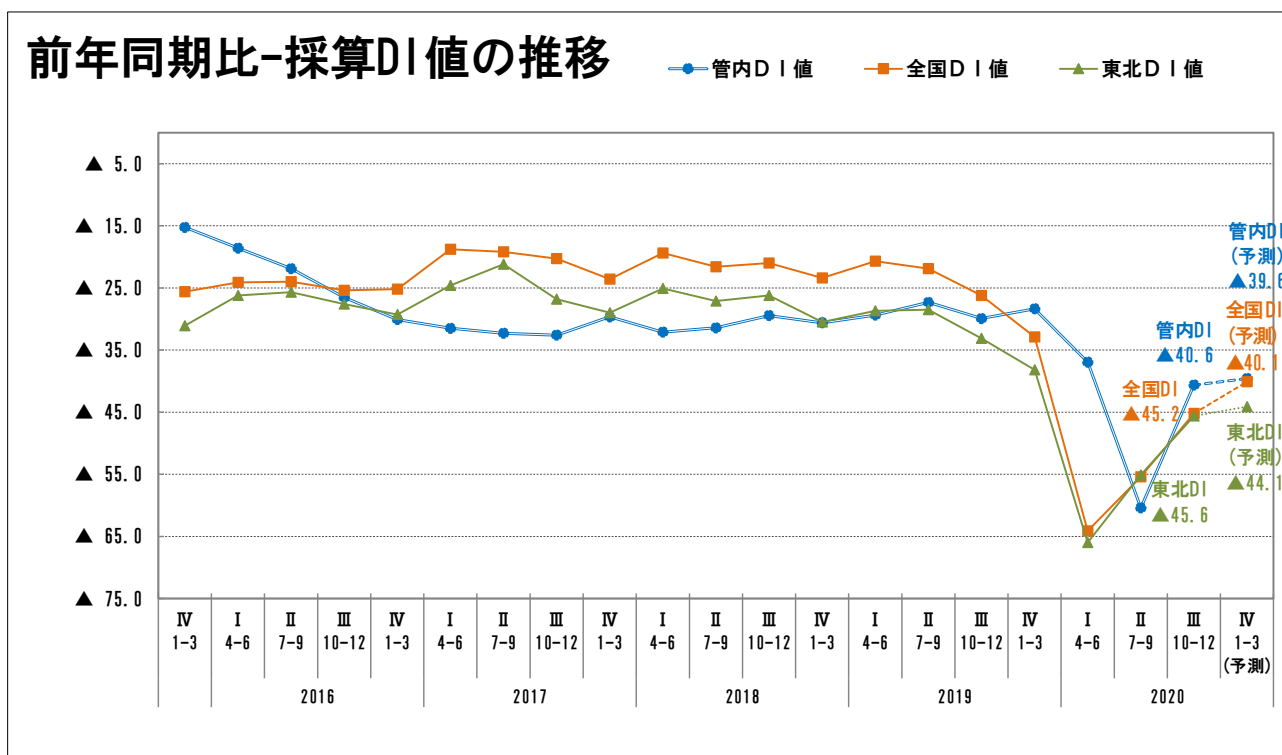


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北・管内全てで、マイナス幅が縮小
- 来期予測は、全体的にマイナス幅がやや縮小との予測

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

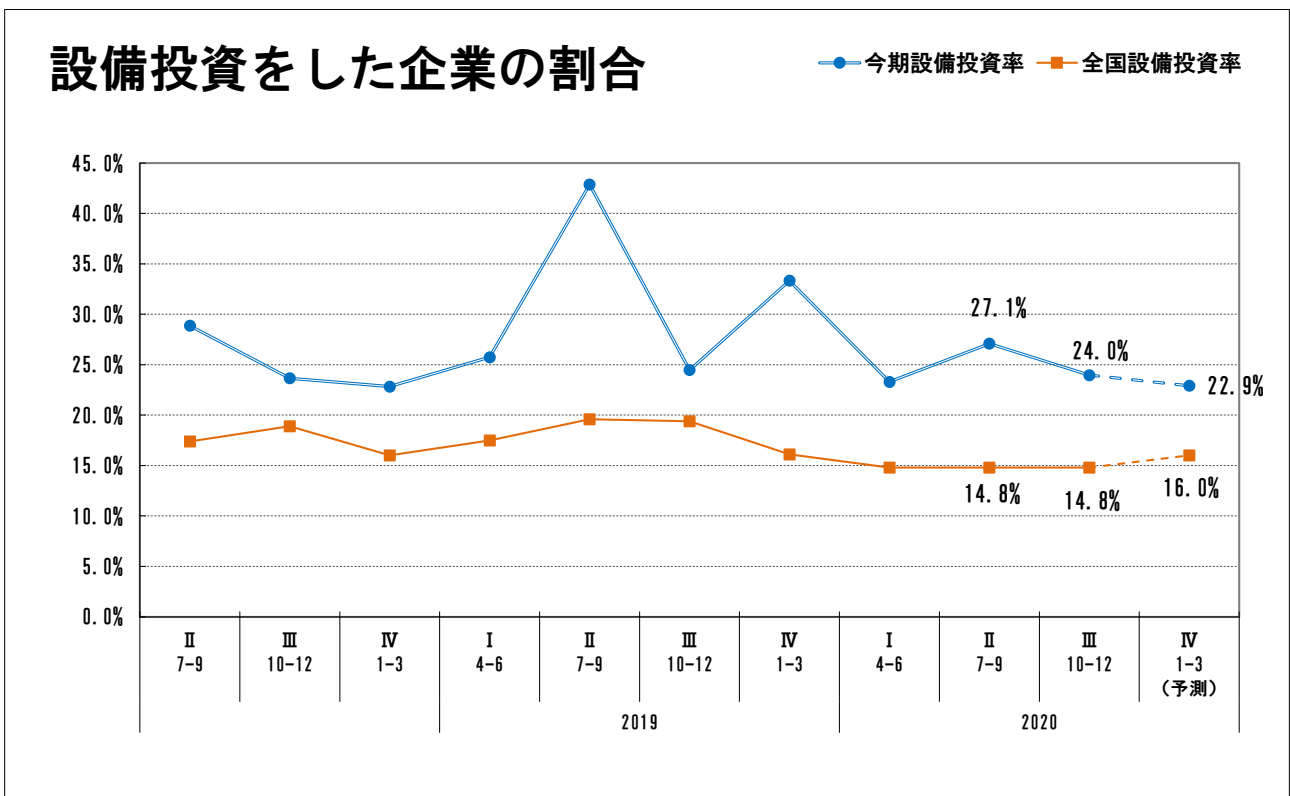
調査期間	2018年度	2019年度				2020年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲ 23.4	▲ 20.7	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 32.9	▲ 64.1	▲ 55.4	▲ 45.2	▲ 40.1
東北DI値	▲ 30.5	▲ 28.7	▲ 28.5	▲ 33.1	▲ 38.2	▲ 66.0	▲ 55.1	▲ 45.6	▲ 44.1
管内DI値	▲ 30.6	▲ 29.4	▲ 27.3	▲ 29.9	▲ 28.4	▲ 36.9	▲ 60.4	▲ 40.6	▲ 39.6



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、（実施企業数 26 社 27.1%→）実施企業数 23 社、24.0%で減少
- 来期の設備投資予定は、やや減少



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「車両・運搬具」9 件、「OA 機器」8 件、「各種設備」6 件でその他をあわせた合計は 33 件となった。（前期 48 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA 機器」、「付帯施設」への投資予定が多く、合計 40 件が見込まれている。

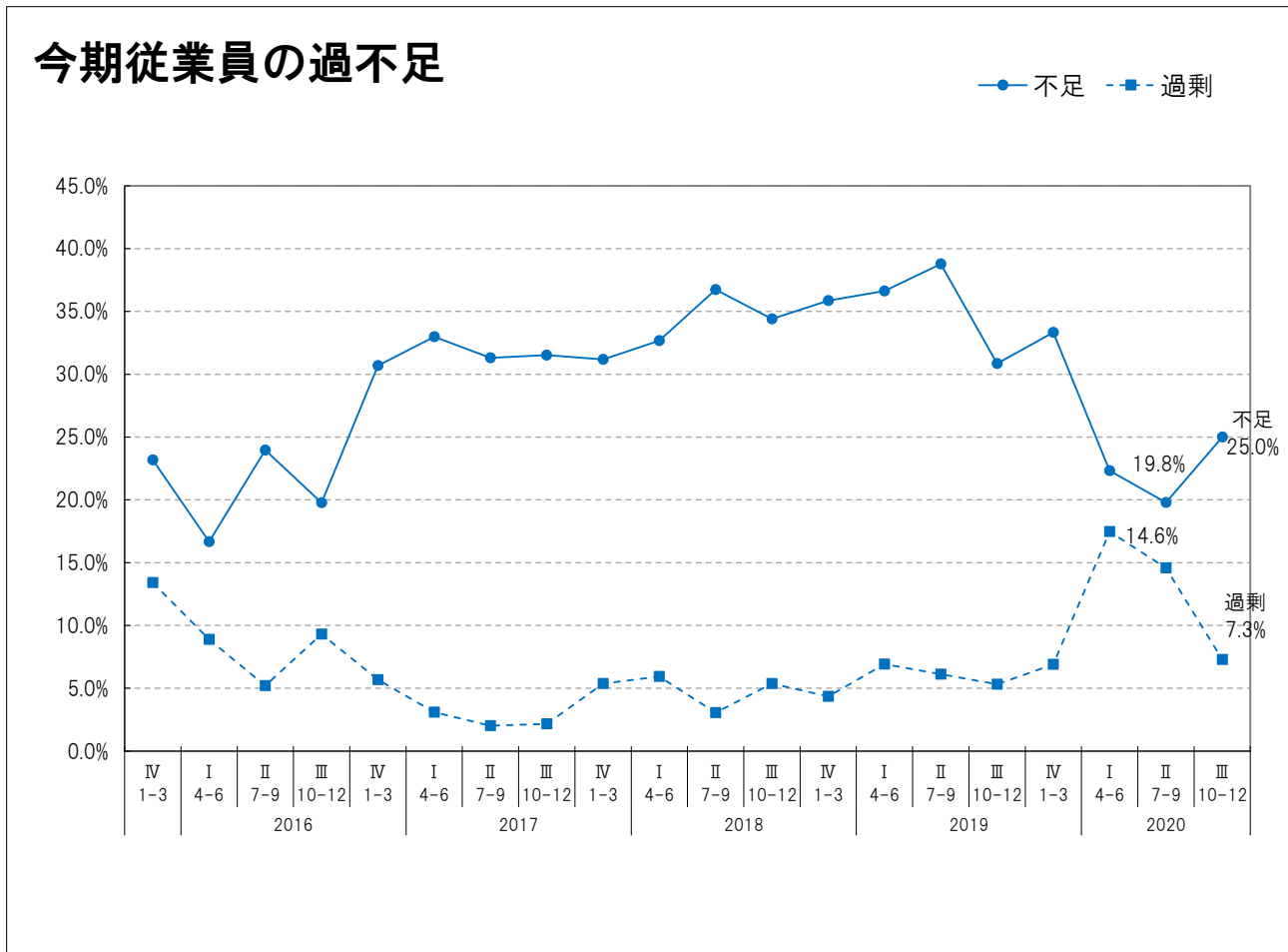
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	1 (0)	3 (7)	6 (12)	9 (11)	2 (4)	8 (9)	0 (4)	4 (1)	33 (48)
来期	2 (1)	5 (7)	10 (16)	5 (6)	6 (1)	7 (9)	2 (1)	3 (1)	40 (42)

※カッコ内数字は前回調査(2020年7-9月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 19.8%から今期 25.0%に増加
- 過剰は前期 14.6%から今期 7.3%に減少



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	5	22.7%	4	18.2%
建設業	12	0	0.0%	7	58.3%
卸売業	15	0	0.0%	2	13.3%
小売業	24	0	0.0%	4	16.7%
サービス業	23	2	8.7%	7	30.4%
合計	96	7	7.3%	24	25.0%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっているほか、卸売業においては、販売単価の低下も上位課題となっている。また、小売業、サービス業では、前回に引き続き消費者や利用者の「ニーズの変化への対応」が深刻な課題となっている。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業において顕著な問題となっている。サービス業においては、特に IT 関連の業種において「熟練作業員の確保」が上位課題となっている。

経費の増加

製造業・卸売業では、経費の増加要因となる課題（人件費の増加、生産設備の不足・老朽化）が上位課題となっており、経営環境が厳しい状況となっている。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅲ期 (2020年10-12月)		第Ⅱ期 (2020年7-9月)	
	製造業	→ 1位	需要の停滞	1位
	→ 2位	人件費の増加	2位	人件費の増加
	↑ 3位	生産設備の不足・老朽化	3位	原材料費・人件費以外の経費の増加
建設業	→ 1位	官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞
	↑ 1位	従業員の確保難	2位	民間需要の停滞
	↘ 3位	民間需要の停滞	3位	従業員の確保難
卸売業	→ 1位	需要の停滞	1位	需要の停滞
	→ 2位	販売単価の低下・上昇難	2位	販売単価の低下・上昇難
	↑ 3位	商品在庫の過剰	3位	代金回収の悪化
小売業	→ 1位	需要の停滞	1位	需要の停滞
	→ 2位	消費者ニーズの変化への対応	2位	消費者ニーズの変化への対応
	↑ 3位	店舗の狭隘・老朽化	3位	販売単価の低下・上昇難
サービス業	→ 1位	需要の停滞	1位	需要の停滞
	→ 2位	利用者ニーズの変化への対応	2位	利用者ニーズの変化への対応
	→ 2位	熟練従業員の確保難	2位	熟練従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 従来の客先の業況悪化により、計画していた受注物件が先送りとなり、今期受注が減少した。
- ② トヨタの生産台数が回復したことで、多少売上が戻っている。

建設業

- ① 仕事の量、利益などが次第に厳しくなっている。人材が不足している。

卸売業

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響による停滞感が続いており、先行きが不透明。
- ② 販売量の減少が止まらない。
- ③ 天候等の影響による作柄の状況や新型コロナウイルス感染症の影響、特に年末にかけての宴会等の自粛によって業況が悪化する恐れがある。

サービス業

- ① GoTo トラベルにより一定の恩恵は受けているが、前年ベースには遠い。宴会・会食自粛が続いており、忘新年会受注が激減している。